

事業報告書

— 平成30年度 —

学校法人 熊本城北学園

平成30年度 事業報告書

学校法人 熊本城北学園

1. 法人の概要

- (1) 設置者、設置学校及び所在地
- (2) 沿革
- (3) 建学の理念
- (4) 三つの基本理念と五つの教育方針
- (5) 組織
- (6) 学部・学科等の学生数の状況
- (7) 役員、評議員、教職員の概要等

2. 事業の概要

- (1) 九州看護福祉大学の基本理念の実現
 - ①「地域とともに成長する大学」
 - ②「生涯にわたって学べる大学」
 - ③「近隣諸国と学ぶ大学」
- (2) 教育・研究の充実
 - ①職員の資質向上
 - ②研究活動の活性化
- (3) 財政基盤の強化
 - ①学生数の確保
 - ②各種補助金の獲得強化
 - ③諸経費の削減
- (4) 地域との連携強化
- (5) 第2次中期経営計画の策定
- (6) その他

3. 財務の概要 ※財務の概要は平成30年度決算で説明します。

- (1) 決算の概要
 - ①貸借対照表の状況
 - ②収支計算書の状況
- (2) 経年比較
 - ①貸借対照表
 - ②収支計算書
- (3) 主な財務比率比較
- (4) その他

1. 法人の概要

(1) 設置者、設置学校及び所在地

〔設置者〕 学校法人 熊本城北学園

〔設置学校〕 九州看護福祉大学

〔所在地〕 熊本県玉名市富尾888

(2) 沿革

平成9年12月	学校法人熊本城北学園設立
平成10年4月	九州看護福祉大学開学(看護福祉学部 看護学科、社会福祉学科)
平成15年4月	九州看護福祉大学大学院看護福祉学研究所看護学専攻開設
平成17年4月	大学院看護福祉学研究所に精神保健学専攻開設
平成18年4月	看護福祉学部にリハビリテーション学科開設
平成21年5月	情報基盤センター開設
平成22年4月	看護福祉学部に鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科開設
平成24年4月	附属鍼灸臨床センター開設
平成25年4月	基礎・教養教育研究センター、生涯教育研究センター開設
平成26年4月	大学院看護福祉学研究所に健康支援科学専攻開設
平成27年4月	助産学専攻科開設
平成27年6月	地域連携推進室、国際交流推進室、IR室開設

(3) 建学の理念

現代の生活者が求めているものは、医療がその原点に立ち返ることである。医療の原点とは、ただ病を治すことだけではなく、生活の中で病をとらえ、生活を通して病を克服し、さらに病にならないような健康な生活をつくりだすこと、そのための全人的援助である。すなわち人々は、医療が施設から出て自分たちの生活の中に入ってきて、その生活を心身共に援助してくれることを待望している。

言うまでもなく、そのような援助の中核となるものは、社会生活への看護福祉であり、それは勝義には看護福祉活動と称するべきものである。ここに従来の看護と福祉とが出会い、一つの統合的活動となる必然性がある。

九州看護福祉大学の設立は、こうした生活する人々の渴望に呼応して立案されたものであって、その目的は看護福祉活動についての研究及び人間的知見と能力を有した人材を育てることにある。

本学が設立されるこの地は九州の中域に位し、その教育研究活動が九州全域に翼を広げることのできる最適の地である。したがって、当地は九州の全域から人材を集め、かつ、育成することのできる要所であり、看護福祉の教育研究が発展し得る拠点となり得るものである。本学は、この地に屹立して我が熊本県城北地域の人々の看護福祉に貢献し、さらには我が国の看護福祉活動に新しい方向を示し、ひいては展望を切り開くことを目指すものである。

かくして、本学は、その教育と研究において地域の人々への全人的看護福祉活動を基盤としながら、九州全域にわたる、さらには我が国の全体にわたる看護福祉活動をも射程に入れるという目標をもち、これを以て建学の理念とするものである。

(4) 三つの基本理念と五つの教育方針

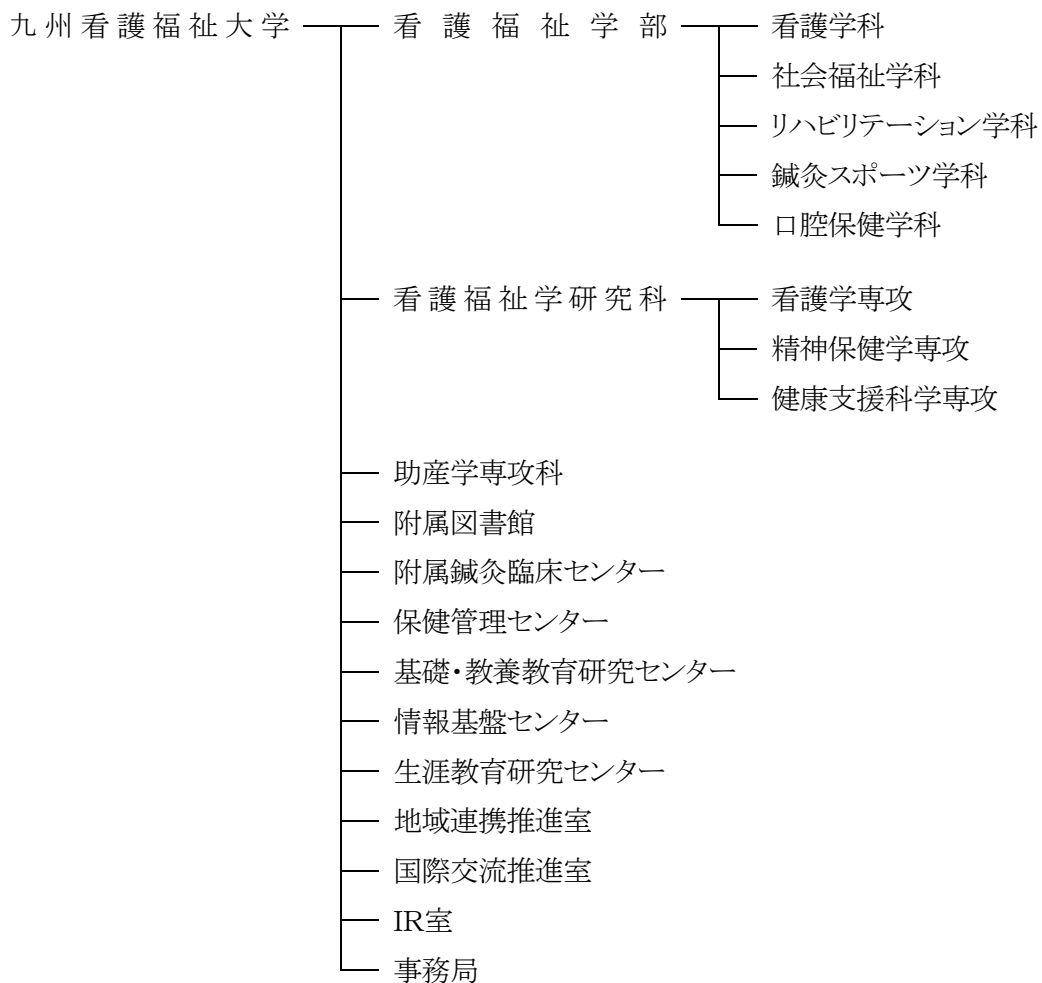
【三つの基本理念】

1. 地域とともに成長する大学
2. 生涯にわたって学べる大学
3. 近隣諸国と学ぶ大学

【五つの教育方針】

1. 「こころ」豊かな人間性を培い、個性を尊重する精神を養う。
2. 患者並びにクライアントとコ・メディカルスペシャリストとの間の人間関係と信頼性を確保する。
3. 論理的・学際的思考力を育成し、適切、かつ柔軟性に富んだ判断力と分析力を養う。
4. 国際的な幅広い視点に立ち、最新の情報収集と情報発信能力を培うとともに、国際感覚の習得と創造的・意欲的な活動力を育成する。
5. 保健・医療・福祉に関する最新の知識と技術水準を向上させる。

(5) 組織



(6) 学部・学科等の学生数の状況 (H30.5.1 現在)

(単位:人)

区分	学科等	入学定員数	収容定員数	現員数
看護福祉学部	看護学科	100	400	512
	社会福祉学科	80	380	254
	リハビリテーション学科	60	240	267
	鍼灸スポーツ学科	40	160	123
	口腔保健学科	50	200	157
学 部 計		330	1,380	1,313
助産学専攻科		10	10	10
専攻科 計		10	10	10
看護福祉学研究科	看護学専攻	8	16	9
	精神保健学専攻	8	16	4
	健康支援科学専攻	8	16	26
大学院 計		24	48	39
総 計		394	1,438	1,362

(7) 役員、評議員、教職員の概要等 (H31.3.31 現在)

【役員】

理事 (定数 11~14 人) 現員 12 人

理事長 森 正臣
 理 事 志賀 潔
 理 事 安藤 学
 理 事 肥後 成美
 理 事 高木 義紀
 理 事 藏原 隆浩 (非常勤)
 理 事 浅田 敏彦 (非常勤)

監事 (定数 2 人) 現員 2 人

理 事 前田 移津行 (非常勤)
 理 事 浦田 誓夫 (非常勤)
 理 事 川原 英照 (非常勤)
 理 事 福田 稠 (非常勤)
 理 事 田崎 龍一 (非常勤)
 監 事 小篠 健一 (非常勤)
 監 事 有働 利昭 (非常勤)

【評議員】 (定数 31~34 人) 現員 30 人

評議員 森 正臣	評議員 田崎 龍一	評議員 中野 哲雄
評議員 志賀 潔	評議員 掃本 誠治	評議員 赤木 純児
評議員 安藤 学	評議員 豊田 保	評議員 大嶋 壽海
評議員 肥後 成美	評議員 大池 貴行	評議員 伊東 隆利
評議員 高木 義紀	評議員 篠原 昭二	評議員 鴻江 圭子
評議員 藏原 隆浩	評議員 金子 憲章	評議員 松野 孝則
評議員 浅田 敏彦	評議員 富田 淳	評議員 森塚 利徳
評議員 前田 移津行	評議員 島崎 剛	評議員 家入 淳
評議員 浦田 誓夫	評議員 高巢 泰廣	
評議員 川原 英照	評議員 佐藤 安彦	
評議員 福田 稠	評議員 中逸 博光	

【教職員】

学 長 志賀 潔

教 員 専 任	91 人	職 員 専 任	43 人
非常勤	89 人	臨 時	17 人

2. 事業の概要

九州看護福祉大学には、三つの基本理念～「地域とともに成長する大学」「生涯にわたって学べる大学」「近隣諸国と学ぶ大学」～及び五つの教育方針～「“こころ”豊かな人間性を培い、個性を尊重する精神を養う」「患者並びにクライアントとコ・メディカルスペシャリストとの間の人間関係と信頼性を確保する」「論理的・学際的思考力を育成し、適切、かつ、柔軟性に富んだ判断力と分析力を養う」「国際的な幅広い視点に立ち、最新の情報収集と情報発信能力を培うとともに、国際感覚の習得と創造的・意欲的な活動力を育成する」「保健・医療・福祉に関する最新の知識と技術水準を向上させる」～が定められており、これらの理念・方針に基づき、様々な取組みを通じて本学が掲げる教育研究上の目的を具現化することを目指し、平成 30 年度の事業として以下の重点目標を設定し取り組みました。

(1) 基本理念の実現

①「地域とともに成長する大学」

地域連携推進室を中心に、平成 28 年 11 月に近隣 2 市 4 町（玉名市・荒尾市・長洲町・南関町・和水町・玉東町）との間で締結した連携協定に基づき、当該地域との連携事業の企画・立案・実施及び関係機関との連絡調整等を積極的に推進するため、当該地域に地域推進員を委嘱し、地域連携推進協議会を開催しました。

②「生涯にわたって学べる大学」

生涯教育研究センターを中心に取り組んでいる、看護学関係の人材育成を中心とした研修事業について、平成 30 年度は「生命・暮らし・尊厳を護る」ことをテーマに、本学教員の教育力を生かし「“知の生産”と“知の消費”事業」として、各種研修会を展開しました。

③「近隣諸国と学ぶ大学」

国際交流推進室を中心に、韓国の大学との交流協定の締結に向けた取組みを行い、2019 年度には締結できる見込となりました。また、既に交流協定を締結している河北対外経貿職業学院（中国）から、引き続き教育職員 1 名の招聘を行うとともに、短期留学生 1 名を受け入れました。また、河北対外経貿職業学院との間で新たに文化交流協定を締結しました。

(2) 教育・研究の充実

①職員の資質向上

ア. FD については、倫理委員会と共催して教育職員及び大学院学生を対象に「研究倫理審査申請のチェックポイント」と題した研修会を実施し、教育職員、大学院学生に対する公的資金の不正行為防止教育及び教育職員の資質向上を図るとともに、教育の質的充実に努めました。

イ. SD については、全職員を対象に「高大接続改革の動向と入試改革で取り組むべきこと」と題した研修会を実施し、高大接続改革と高等教育再編の動向に係る理解を図るとともに、本学の教育改革について考え、入試制度改革の在り方について学ぶ機会を設けました。

②研究活動の活性化

ア. 研究活動の拠点となる共同実験室及び共同研究室を設置しました。

イ. 研究活動の更なる活性化を図るため、学会誌等へ論文が掲載された16名の教育職員に対し、教育研究費を増額措置しました。

(3) 財政基盤の強化

①学生数の確保

ア. 2019年度入試に向けて学生募集活動を更に強化し、高等学校への積極的な情報提供を行うため、事務職員による九州全県の高校訪問を実施しました。

イ. また、各学科における国家試験の合格率の向上を図るとともに、大学ホームページ、SNS等による広報活動を強化しました。また、2019年度入試では、推薦入学試験B日程、特待生チャレンジ制度を導入しました。

ウ. 除籍者・退学者の増加は学生等納付金収入の減少に直結するため、経済的に困窮している学生には、本学独自の奨学金制度を設け、また精神的悩みや学業に対する悩みを抱える学生には、アドバイザー・チューター制度の活用やキャンパスソーシャルワーカー等相談窓口の充実を図るなど、除籍者・退学者の抑制に努めました。

②各種補助金の獲得強化

私立大学等経常費補助金については、一般補助のみならず、特別補助を獲得するため、特別補助の対象となる事業の実施に全学的に取り組み、補助金の獲得を目指し検討を行いました。更に事業内容の検討や事業体制の整備が必要と判断し、2019年度の補助金等の獲得に向け、調査、検討を行ないました。

③諸経費の削減

平成30年度予算編成方法の改善を実施し、事業活動収支の黒字化達成のため、事業再点検及び予算管理の厳格化等により、諸経費の削減を行いました。また、2019年度の予算編成方針において、教育研究関連経費(学科等、個人)の配分基準を見直し、新たな配分方法としました。

(4) 地域との連携強化

近隣2市4町に委嘱している地域推進員との意見交換会である「地域連携推進協議会」を開催し、各自自治体からの意見・要望等、また地域連携事業についての協議を行いました。併せて、地域連携推進室及び各地域推進員との間で、学生ボランティア等の情報や産学官連携事業に対する県の補助事業等についての情報交換を行いました。

(5) 第2次中期経営計画の策定

少子高齢化、グローバル化の進展など大学を取り巻く環境変化が大きく、予測困難な時代を迎えています。このような状況の中、全学一丸となって邁進できる将来ビジョンを示し、そのビジョン実現のための戦略を中心に据えた、第2次中期経営計画(案)の策定を行いました。今後、計画(案)を全職員へ示し意見集約を行い、2019度中に公表する予定です。

(6) その他

九州看護福祉大学同窓会から、九州看護福祉大学20周年記念事業として、学生にとって魅力あるキャンパスライフが広がる舞台づくりのため、食堂前広場に「こころにわ」を設置して頂きました。平成31年3月9日に贈呈式が行われ、同窓会を代表して島崎同窓会会長に対し理事長、学長から謝辞を述べるとともに、感謝状を贈呈しました。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

ア) 資産の部

固定資産は、有形固定資産が減価償却資産の償却進行等により、前年比 166.1 百万円減少しましたが、特定資産が引当特定資産(退職給与・奨学資金)への繰入で前年比 240.0 百万円増加したこと等により、前年度より 73.0 百万円増加して 7,347.4 百万円となりました。

流動資産は、現金預金が上記引当特定資産への繰入等で前年比 144.9 百万円減少したことにより、前年度より 129.4 百万円減少して 2,132.2 百万円となりました。

上記の結果、固定資産に流動資産を加えた総資産は、前年度より 56.4 百万円減少して 9,479.6 百万円となりました。

イ) 負債の部

固定負債は、退職給与引当金を 40.0 百万円積み増したることにより 343.0 百万円となりました。

流動負債は、未払金が前年比 15.4 百万円、預り金が同 15.5 百万円それぞれ減少したことにより、前年度より 28.0 百万円減少して 651.2 百万円となりました。

上記の結果、固定負債に流動負債を加えた総負債は、前年度より 12.0 百万円増加して 994.2 百万円となりました。

ウ) 純資産の部

基本金は、第 1 号基本金(「現有の固定資産の金額」の財源的裏付け)に 88.8 百万円を組み入れたことにより、8,405.5 百万円となりました。

繰越収支差額は、前年度より 157.2 百万円減少して 79.9 百万円となりました。

上記の結果、本学園の自己資本に当たる純資産(基本金+繰越収支差額)は、前年度より 68.4 百万円減少して 8,485.4 百万円となりました。

最終的に、負債及び純資産の部合計は、前年度より 56.4 百万円減少して 9,479.6 百万円となりました。

エ) その他

当年度末における減価償却額の累計額は、前年度末より 234.5 百万円増加して 4,229.8 百万円となりました。

② 収支計算書の状況

ア) 事業活動収支計算書

教育活動収入は、前年度より 25.8 百万円減少して 1,947.9 百万円となりました。

主な内容としては、学生生徒等納付金が学生数の減少により、前年比 37.0 百万円減少して 1,582.7 百万円となりました。また、経常費等補助金は、国からの補助金は前年比 3.6 百万円増加しましたが、熊本県からの補助金が前年比 4.4 百万円減少したことにより、前年度より 0.8 百万円減少して 270.5 百万円となりました。

教育活動支出は、前年度より 137.0 百万円減少して 2,029.4 百万円となりました。

主な内容としては、人件費が職員数の減少により、前年比 56.7 百万円減少して 1,306.9 百万円となりました。教育研究経費は、前年比 56.5 百万円減少して 535.0

百万円となりました。管理経費は、前年度より 28.5 百万円減少して 182.2 百万円となりました。

その結果、本業である教育活動における収支差額は、前年度より 111.3 百万円増加して 81.5 百万円の支出超過となりました。

次に、教育活動外収支は、預金金利の低下で受取利息が減少したことにより、収支差額が前年度より 0.5 百万円減少して 3.1 百万円となりました。

以上より、教育活動に財務活動等を加えた経常収支差額は、前年度より 110.8 百万円増加して 78.4 百万円の支出超過となりました。

特別収支では、その他の特別収入として同窓会より寄贈された中庭(「こころにわ」)について、受贈額 29.5 百万円を計上したことにより、前年度より 18.1 百万円増加して 32.0 百万円となりました。一方、図書処分差額として、複数の在庫がある図書及び年数経過により資料価値がなくなった図書等(6,002 冊)について除却処理(19.7 百万円)を実施したこと等により、前年度より 21.6 百万円増加して 21.9 百万円となりました。その結果、収支差額は前年度より 3.5 百万円減少して 10.0 百万円となりました。

以上の結果、基本金組入前の当年度収支差額は、前年度より 107.3 百万円増加して 68.4 百万円の支出超過となりました。

また、第 1 号基本金に 88.8 百万円を組み入れたことにより、最終的な収支差額は前年度より 18.5 百万円増加して 157.2 百万円の支出超過となりました。

イ) 資金収支計算書～事業活動収支計算書と重複しない部分のみ記載します。

施設関係支出は、前年度より 23.0 百万円減少して 1.3 百万円となりました。

設備関係支出は、前年度より 3.4 百万円減少して 58.1 百万円となりました。

資産運用支出は、引当特定資産(退職給与・奨学資金)への繰入により、前年度より 1,240.0 百万円増加して 2,740.0 百万円となりました。

その結果、翌年度繰越支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)は、前年度より 144.9 百万円減少して 2,053.1 百万円となりました。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

	平成 28 年度末	平成 29 年度末	本年度末
固 定 資 産	7,185,097	7,274,431	7,347,386
流 動 資 産	2,541,820	2,261,612	2,132,234
資 産 の 部 合 計	9,726,917	9,536,043	9,479,620
固 定 負 債	274,938	302,988	343,002
流 動 負 債	722,488	679,264	651,236
負 債 の 部 合 計	997,426	982,252	994,238
基 本 金	8,342,583	8,316,746	8,405,523
繰 越 収 支 差 額	386,908	237,044	79,860
純 資 産 の 部 合 計	8,729,491	8,553,791	8,485,383
負債及び純資産の部合計	9,726,917	9,536,043	9,479,620

②収支計算書

ア)資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,662,044	1,619,699	1,582,666
手数料収入	29,969	26,677	26,052
寄付金収入	308	2,402	2,898
補助金収入	303,860	271,278	270,496
資産売却収入	44	0	0
付随事業・収益事業収入	13,043	13,758	12,685
受取利息・配当金収入	5,595	3,617	3,100
雑収入	58,937	39,084	53,033
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	515,852	490,302	493,167
その他の収入	2,192,681	1,349,376	2,557,363
資金収入調整勘定	△603,806	△566,415	△559,658
前年度繰越支払資金	3,040,873	2,461,091	2,197,978
収入の部合計	7,219,398	5,710,868	6,639,781

支出の部	平成28年度	平成29年度	本年度
人件費支出	1,418,839	1,331,758	1,266,857
教育研究経費支出	369,823	404,489	355,092
管理経費支出	165,273	154,475	121,471
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	28,456	24,277	1,305
設備関係支出	25,657	61,558	58,144
資産運用支出	2,770,000	1,500,000	2,740,000
その他の支出	116,362	153,591	149,291
資金支出調整勘定	△136,297	△117,258	△105,483
翌年度繰越支払資金	2,461,091	2,197,978	2,053,103
支出の部合計	7,219,398	5,710,868	6,639,781

イ)活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度	本年度
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	2,068,160	1,972,897	1,947,831
教育活動資金支出計	1,953,935	1,890,722	1,743,420
差引	114,225	82,176	204,410
調整勘定等	16,112	△49,610	△12,772
教育活動資金収支差額	130,337	32,565	191,638
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	1,061,344	0	1,000,000
施設整備等活動資金支出計	1,054,113	85,835	1,059,449
差引	7,231	△85,835	△59,449
調整勘定等	△3,444	14,539	△22,828
施設整備等活動資金収支差額	3,787	△71,297	△82,278
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	134,124	△38,731	109,361
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	1,062,640	1,285,233	1,510,950
その他の活動資金支出計	1,776,546	1,509,615	1,765,185
差引	△713,906	△224,382	△254,235
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△713,906	△224,382	△254,235
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△579,782	△263,113	△144,875
前年度繰越支払資金	3,040,873	2,461,091	2,197,978
翌年度繰越支払資金	2,461,091	2,197,978	2,053,103

ウ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		平成 28 年度	平成 29 年度	本年度
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	1,662,044	1,619,699	1,582,666
	手数料	29,969	26,677	26,052
	寄付金	388	3,122	2,933
	経常費等補助金	303,860	271,278	270,496
	付随事業収入	13,043	13,758	12,685
	雑収入	58,937	39,084	53,033
	教育活動収入計	2,068,240	1,973,617	1,947,865
	事業活動支出の部			
	人件費	1,448,097	1,363,528	1,306,870
	教育研究経費	584,040	591,504	535,036
	管理経費	220,972	210,685	182,164
	徴収不能額等	433	743	5,343
	教育活動支出計	2,253,542	2,166,460	2,029,413
教育活動収支差額	△185,302	△192,843	△81,548	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	5,595	3,617	3,100
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	5,595	3,617	3,100
	事業活動支出の部			
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	5,595	3,617	3,100	
経常収支差額	△179,707	△189,226	△78,448	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	61,583	0	0
	その他の特別収入	2,199	13,845	31,971
	特別収入計	63,783	13,845	31,971
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	1,443	320	21,931
	その他の特別支出	195	0	0
特別支出計	1,638	320	21,931	
特別収支差額	62,144	13,525	10,040	
基本金組入前当年度収支差額	△117,562	△175,701	△68,408	
基本金組入額合計	△62,044	0	△88,776	
当年度収支差額	△179,606	△175,701	△157,184	
前年度繰越収支差額	566,515	386,908	237,044	
基本金取崩額	0	25,837	0	
翌年度繰越収支差額	386,908	237,044	79,860	

(参考)

(単位:千円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	本年度
事業活動収入計	2,137,618	1,991,079	1,982,936
事業活動支出計	2,255,180	2,166,780	2,051,344

(3) 主な財務比率比較

比率名	算式	平成 28 年度	平成 29 年度	本年度
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△5.5%	△8.8%	△3.4%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	108.7%	108.8%	108.3%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.1%	81.9%	81.1%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	69.8%	69.0%	67.0%
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.2%	29.9%	27.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.7%	10.7%	9.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	351.8%	333.0%	327.4%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.4%	11.5%	11.7%
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	89.7%	89.7%	89.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8%	99.7%	100.0%
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	6.3%	1.7%	9.8%

※「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

(4) その他

特にございません。